

平成30年 10月のHPきごころ通信 (先月の話題)

- (1) 🦠 癌診断 大腸が最多 2014年 13万人、初の実測値
- (2) 🏠 基準地価 27年ぶり上昇 全国平均 訪日効果広がる
- (3) 🏠 地価上昇、地方の各所で
- (4) 🏠 京都変貌 訪日客の波 老舗消え 抹茶スイーツ店に
- (5) 🚗 搭載でも事故半減止まり 自動ブレーキ、過信は禁物
- (6) 🏠 ホームセンター各社、株価低迷 既存店売上高、頭打ちに
- (7) 🏭 町工場の進捗 見える化 山田製作所、共有システム提供
- (8) 🗒️ お役所カタカナ なじみは薄く 文化庁調査 漢字使っての声
- (9) ⚡ エネルギー設備 大成建設が運営 3年で150億円投資
- (10) 🏠 地方景況 改善に一服感 災害・貿易摩擦を懸念



- (1) 🦠 癌診断 大腸が最多 2014年 13万人、初の実測値
全癌 新規は86万人

- ・国立がん研究センターは、2014年にがんと新たに診断された患者は867,408人と発表。
- ・男女全体で大腸がんが初めてトップとなりました。

2014年のがん罹患数の部位別順位

	1位	2位	3位	4位	5位
男性	胃	肺	大腸	前立腺	肝臓
女性	乳房	大腸	胃	肺	子宮
男女計	大腸	胃	肺	乳房	前立腺

(2018年9月15日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

(2)  基準地価 27年ぶり上昇 全国平均 訪日効果広がる



- ・ 2018年7月1日時点の基準地価は、前年比で27年ぶりの上昇に転じました。
- ・ 商業地が3年連続でプラス。
- ・ 住宅地は27年連続下落ですが、マイナス幅は9年連続で縮みました。

前年比変動率%	全用途	住宅地	商業地
全国	0.1	-0.3	1.1
三大都市圏	1.7	0.7	4.2
地方圏	-0.6	-0.8	-0.1



※基準地価 土地取引の指標

- ・ 都道府県が不動産鑑定士の評価を基に取りまとめた毎年7月1日時点の全国の土地価格。
- ・ 国土交通省が9月に公表し、民間企業などの土地取引の指標となります。

	基準地価	公示地価	路線価
調査主体	都道府県	国土交通省	国税庁
調査地点数	2万強	約2万6千	33万強
調査時点	7月1日	1月1日	1月1日
活用法	土地取引の指標		相続税の算定基準

(2018年9月19日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



(3) 地価上昇、地方の各所で

☆東京圏

- ・地価の上昇率は、全用途で 1.8%と前年（1.3%）より拡大。

☆名古屋圏

- ・商業地が 3.3%上昇。
- ・住宅地は名古屋圏で 0.8%、名古屋市で 1.6%上昇。



☆大阪圏

- ・商業地は京都府の上昇率が 2017 年(5.7%)を大きく上回る 7.5%で、都道府県別で 2 年連続の首位。
- ・大阪の上昇率も 2017 年(5.0%)を上回る 5.7%。
- ・兵庫県の上昇率は 0.9%。
- ・住宅地は、大阪府の上昇率が 0.2%と 10 年ぶりに上昇。
- ・京都府は 10 年連続で下落していましたが、2018 年は横ばい。
- ・兵庫県は 1.1%の下落。神戸市が 0.5%上昇。



☆福岡県

- ・商業地は大幅な上昇。福岡市全体では 11.1%の上昇。

☆地方圏

- ・地価下落が続くものの、下落率は 0.6%に縮小。
- ・商業地・住宅地ともに上昇率トップの地点は、外国人人気の高いスキーリゾートである北海道倶知安町。

(2018 年 9 月 19 日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

(4) 京都変貌 訪日客の波 老舗消え 抹茶スイーツ店に

商業地価上昇率 10 位以内に 5 地点

- ・上昇率全国 2 位（関西 1 位）の 29.2%を記録したのが京都市東山区の八坂神社周辺。

関西最高値はミナミ オフィス供給 動向のカギに

- ・関西の商業地の最高価格は、大阪・ミナミの戎橋付近の商業ビル「クリサス心齋橋」で 1m²あたり 1680 万円。
- ・大阪ビジネス地区の 7 月の平均空室率は 2.98%。2001 年の月次調査開始以来、初めて 3%を割りました。
- ・J R 三ノ宮駅近くにある商業地の調査地点は 24.4%上昇、上昇率は全国 8 位。

(2018 年 9 月 19 日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

(5) 搭載でも事故半減止まり

自動ブレーキ、過信は禁物

- ・衝突被害軽減ブレーキ（自動ブレーキ）を搭載した乗用車が追突事故を起こす割合は、未搭載車の半分程度。
 - ・想定以上の速度が出ているケースや、坂道や濡れた路面、逆光が厳しい状況では作動しなかったり、停止が間に合わなかったりする可能性があります。
 - ・2016年に生産された車の66%に搭載されています。
- (2018年9月19日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



(6) ホームセンター各社、株価低迷

既存店売上高、頭打ちに

人口減やネット通販と競合

- ・ホームセンターの市場規模は4兆円弱で、10年以上にわたり横ばいが続きます。
- ・ホームセンターはスマホのアプリを活用したデジタル戦略で出遅れたとの指摘も。
- ・市場が横ばいの中で店舗数が増えているため、業界全体として既存店売上高は頭打ち。

(2018年9月20日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

(7) 町工場の進捗 見える化

山田製作所、共有システム提供

顧客、端末で確認・変更 効率化で残業減

- ・製缶・板金加工の山田製作所（大阪府大東市）は町工場などの仕事の進捗状況を管理し、顧客と共有できるシステムを開発（名称「ちょくレポ」）。
- ・「いつ製品が完成するか」「依頼通りに進んだか」といった状況がスマホやパソコンで分かり、設計変更も簡単にできます。
- ・工場のほか、自動車整備工場、工務店などの利用を想定。
- ・導入には初期費用 1 万円のほか、アカウント数やデータ容量に応じた月額利用料金（3500 円から）がかかります。

（2018 年 9 月 26 日 日本経済新聞記事から抜粋引用）



(8) お役所カタカナ なじみは薄く

文化庁調査 漢字使っての声

- ・文化庁が発表した国語に関する世論調査で、「コンソーシアム」や「パブリックコメント」など官公庁がよく使うカタカナ語について、「共同事業体」「意見公募」といった漢字の言葉を使った方が良いと考える人が多いことが分かりました。
- ・「コンソーシアム」を使った方が良いとしたのは 7.6%にとどまり、「共同事業体」は 78.8%と多数を占めました。
- ・「インバウンド」と「訪日外国人旅行（者）」、「フォローアップ」と「追跡調査」でも、漢字が適切だとする人が多くいました。
- ・「ガイドライン」と「指針」などカタカナでも漢字でも同程度の結果の言葉もありました。

（2018 年 9 月 26 日 日本経済新聞記事から抜粋引用）



(9) エネルギー設備 大成建設が運営 3年で150億円投資

- ・大成建設は、ビルや都市の省エネ管理や発電所運営といったエネルギー設備の運営事業に参入。
- ・施工後もサービスで稼ぐ新たな事業モデルにエネルギー分野で踏み出します。
- ・業界全体で現在は約330万人の技能労働者が高齢化などで2020年代に200万人台に減るとも見通しもあり、施工能力の縮小が懸念されています。
- ・国内建設事業に次ぐ収益の柱に育てたい考えです。

(2018年9月27日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



(10) 地方景況 改善に一服感 災害・貿易摩擦を懸念

- ・地方の景況改善に一服感。
- ・景況感を示す指数(DI)は、2018年春の前回調査に比べ10.9ポイント低いプラス24.8。
- ・2017年春以降プラス基調が続きますが、自然災害や米中の貿易摩擦、人件費の上昇で先行きに慎重な見方も出ています。
- ・景気DIは、景気が「改善」と答えた割合から「悪化」の割合を引いた値。
- ・回答は北海道地震を反映していません。
- ・DIの低下は、2016年秋以来2年ぶり。
- ・全国10地域のうち、7地域で低下。
- ・DIが最も低い中国はプラス10.3と、前回は24.3ポイント下回りました。
- ・四国も同10.7と19.7ポイント下がりました。
- ・近畿はプラス30.3、23.9ポイント低下。

(2018年9月29日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

